

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部門 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 担当兼総務・人事部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,794	1.8	395	574.3	441	404.4	288	—
28年3月期第3四半期	6,674	△5.8	58	△81.5	87	△74.9	24	△90.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 421百万円 (802.5%) 28年3月期第3四半期 46百万円 (△87.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.69	—
28年3月期第3四半期	2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	14,127	7,637	49.1	714.68
28年3月期	13,465	7,274	49.0	678.70

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,942百万円 28年3月期 6,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—		
29年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	6.1	600	98.0	650	92.4	430	175.4	44.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,909,828株	28年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,195,634株	28年3月期	3,194,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,715,335株	28年3月期3Q	9,716,973株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかに回復しているものの、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国新政権の保護貿易政策の影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、セメント業界向け耐火物を中心とする耐火物事業は、セメントの国内需要が26カ月ぶりにプラスになるなど底打ちの兆しが見られる中で、売上高は前年同四半期から若干減少しましたが、利益面では組織構造改革による生産効率の向上と経費削減への取り組みにより、前年同四半期を大幅に上回る事が出来ました。

プラント事業については、設備投資環境は低調に推移しているものの、引き続き環境関連工事が好調であり、コスト削減にも取り組んだ結果、売上高・利益面ともに増加となりました。建材及び舗装用材事業については、作業員不足による公共事業の着工遅延の影響もあり、売上高、利益面ともに厳しい結果となりました。

不動産賃貸事業は、遊休不動産の活用に取り組んだ結果、売上高・利益面ともに増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,794百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益395百万円（前年同四半期比574.3%増）、経常利益441百万円（前年同四半期比404.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益288百万円（前年同四半期比1097.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,761百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は222百万円（前年同四半期は41百万円のセグメント損失）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,553百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益は169百万円（前年同四半期比530.0%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,286百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は10百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸)

不動産事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は174百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は99百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は19百万円（前年同四半期比35.6%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより全体としては9,055百万円（前連結会計年度末比570百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより全体としては5,071百万円（前連結会計年度末比91百万円増）となりました。その結果、資産合計では、14,127百万円（前連結会計年度末比662百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、賞与引当金が減少したものの、電子記録債務や短期借入金の増加などにより、全体としては4,621百万円（前連結会計年度末比366百万円増）となりました。固定負債は、社債や退職給付に係る負債の減少などにより、全体としては1,868百万円（前連結会計年度末比67百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,489百万円（前連結会計年度末比299百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより7,637百万円（前連結会計年度末比362百万円増）となり、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないとみとめられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ617千円増加しております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式

当第3四半期連結会計期間末日(平成28年12月31日)現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,120	2,473,092
受取手形及び売掛金	3,952,191	3,372,068
有価証券	138,630	199,943
たな卸資産	1,951,357	2,674,455
その他	324,646	336,532
貸倒引当金	△381	△298
流動資産合計	8,485,564	9,055,793
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,042,300	2,042,300
その他(純額)	1,286,477	1,338,447
有形固定資産合計	3,328,778	3,380,747
無形固定資産	26,246	54,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,802	1,471,843
その他	283,907	180,851
貸倒引当金	△16,149	△16,153
投資その他の資産合計	1,624,559	1,636,542
固定資産合計	4,979,584	5,071,460
資産合計	13,465,149	14,127,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,244	1,137,779
電子記録債務	1,215,220	1,272,683
短期借入金	930,000	1,020,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	15,702	96,545
賞与引当金	254,620	138,130
役員賞与引当金	750	375
製品保証引当金	27,894	28,360
工事損失引当金	61,110	93,542
その他	557,441	764,058
流動負債合計	4,254,983	4,621,474
固定負債		
社債	890,000	855,000
株式給付引当金	1,349	3,543
役員退職慰労引当金	209,939	207,420
退職給付に係る負債	554,639	529,736
資産除去債務	52,295	47,972
その他	227,415	224,752
固定負債合計	1,935,640	1,868,426
負債合計	6,190,624	6,489,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	5,799,270	6,030,317
自己株式	△591,619	△591,915
株主資本合計	6,391,443	6,622,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,507	318,342
繰延ヘッジ損益	—	2,020
その他の包括利益累計額合計	202,507	320,362
非支配株主持分	680,574	694,798
純資産合計	7,274,524	7,637,354
負債純資産合計	13,465,149	14,127,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,674,138	6,794,984
売上原価	5,302,375	5,232,230
売上総利益	1,371,762	1,562,753
販売費及び一般管理費	1,313,136	1,167,460
営業利益	58,626	395,292
営業外収益		
受取利息	3,565	3,792
受取配当金	36,488	36,809
補助金収入	7,536	6,583
その他	8,418	16,356
営業外収益合計	56,009	63,542
営業外費用		
支払利息	9,092	8,015
為替差損	-	2,505
固定資産除却損	16,742	401
リース解約損	-	2,379
その他	1,217	3,797
営業外費用合計	27,052	17,100
経常利益	87,584	441,734
特別利益		
固定資産売却益	1,050	249
受取保険金	12,877	-
資産除去債務戻入益	-	4,670
その他	0	-
特別利益合計	13,927	4,920
特別損失		
投資有価証券売却損	812	2,040
災害による損失	3,050	10,440
特別損失合計	3,862	12,481
税金等調整前四半期純利益	97,648	434,174
法人税、住民税及び事業税	17,890	120,946
法人税等調整額	38,438	11,985
法人税等合計	56,328	132,932
四半期純利益	41,320	301,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,233	12,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,086	288,486

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	41,320	301,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,427	118,638
繰延ヘッジ損益	-	2,020
その他の包括利益合計	5,427	120,659
四半期包括利益	46,747	421,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,010	406,341
非支配株主に係る四半期包括利益	16,736	15,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,838,463	2,224,133	1,437,036	160,430	6,660,063	14,074	6,674,138	—	6,674,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	963,369	—	2,359	9,670	975,399	—	975,399	△975,399	—
計	3,801,832	2,224,133	1,439,395	170,101	7,635,463	14,074	7,649,537	△975,399	6,674,138
セグメント利益 又は損失(△)	△41,421	26,838	10,110	91,377	86,905	2,550	89,455	△30,829	58,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△30,829千円は、たな卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,761,555	2,553,450	1,286,148	174,748	6,775,902	19,082	6,794,984	—	6,794,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	986,032	—	1,420	10,731	998,184	—	998,184	△998,184	—
計	3,747,587	2,553,450	1,287,569	185,479	7,774,086	19,082	7,793,168	△998,184	6,794,984
セグメント利益 又は損失(△)	222,400	169,095	△3,937	99,638	487,196	4,021	491,217	△95,925	395,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△95,925千円は、たな卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「耐火物事業」で533千円、「不動産賃貸事業」で64千円それぞれ増加し、セグメント損失が「建材及び舗装用材事業」で19千円減少しております。